

SOMPOアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

情報提供資料



2021年10月18日

～ ポートフォリオ構築のお知らせ ～

「SOMPOアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）」（以下、当ファンド）は2021年9月30日に設定され、運用を開始致しました。設定直後からポートフォリオの構築を進め、2021年10月13日時点での株式組入比率は93.3%（マザーファンドベース）となりました。

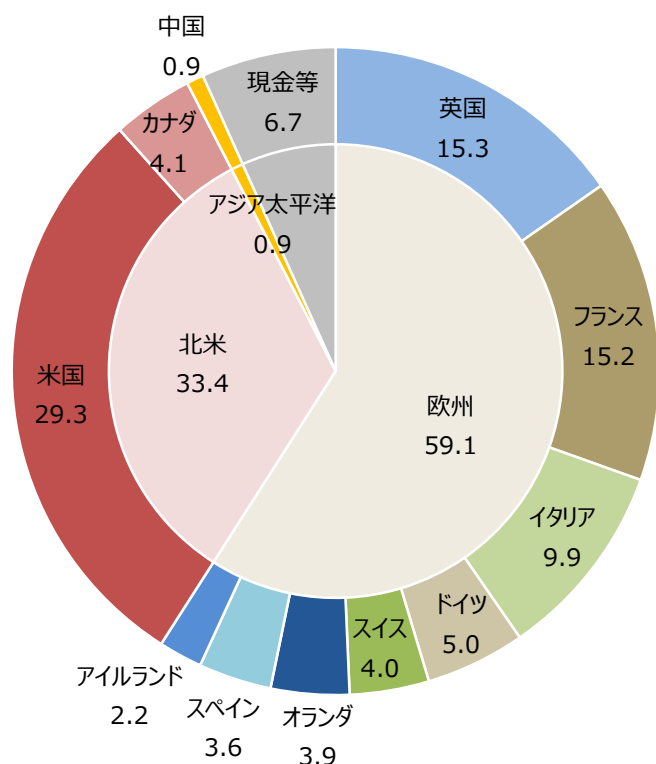
以下、設定後のポートフォリオの状況をご報告申し上げますとともに、当ファンドの実質的な運用会社であるアルジェブリス・インベストメンツからの情報を基に、運用担当者からのメッセージや今後の市場見通し等につきご報告いたします。

基準価額と純資産総額（2021年10月13日時点）

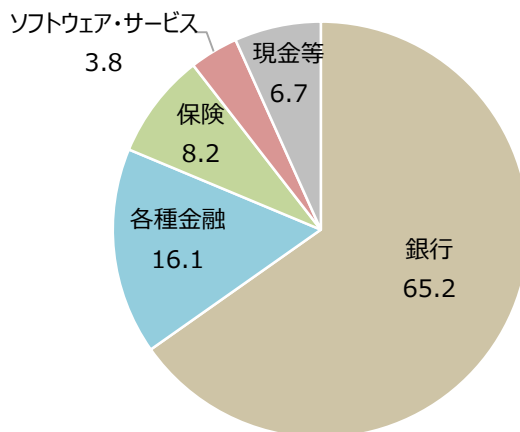
基準価額	10,376円
純資産総額	2.42億円

ポートフォリオ特性（2021年10月13日時点・マザーファンドベース）

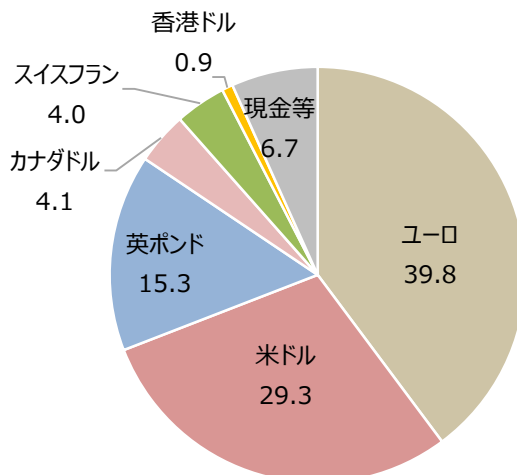
【国・地域別構成比率（%）】



【業種別構成比率（%）】



【通貨別構成比率（%）】



※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※ 上記は過去の実績等を示したものであり将来の運用内容や成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄（2021年10月13日時点・マザーファンドベース）

	銘柄名	国・地域	業種	比率（%）
	銘柄概要			
1	バークレイズ	英国	銀行	7.2
	国際的な金融サービス会社。個人・法人向けにリテール及びホールセールバンキング、投資銀行業務、クレジットカード、ウェルスマネジメント、資産管理業務等を提供。			
2	ウニクレディト	イタリア	銀行	6.5
	預金業務及び商業銀行サービスを提供するほか、消費者クレジット、モーゲージ、生命保険、商業ローン、投資銀行業務、資産管理等のサービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。			
3	エクイタブル・ホールディングス	米国	各種金融	5.3
	米国の金融サービス会社。子会社を通じて、個人・法人向けに各種保険、個人年金、グループ年金、投資管理、リサーチサービス等を提供。			
4	HSBCホールディングス	英国	銀行	5.2
	HSBCグループの持株会社。リテール及びホールセールバンキング、貿易金融、受託業務、証券代行、保管業務、財務サービス、プライベートバンキング、投資銀行、保険等の事業を展開。			
5	コメルツ銀行	ドイツ	銀行	5.0
	預金業務及びリテール・商業銀行サービスを提供するほか、モーゲージローン、証券仲介サービス、資産管理サービス、プライベートバンキング、外国為替サービス等を手掛ける。			
6	BNPパリバ	フランス	銀行	4.5
	預金業務のほか、個人・法人向けに投資銀行業務やプライベートバンキング、コーポレートバンキング等のサービスを提供。			
7	ソシエテ・ジェネラル	フランス	銀行	4.4
	預金業務及び個人・法人向けにプライベートバンキング等の金融サービスを提供するほか、クレジットカード、自動車リース金融、金融・商品先物仲介等のサービスを手掛ける。			
8	マニライフ・フィナンシャル	カナダ	保険	4.1
	保険会社。個人、家族、企業、団体向けに経済的保障や資産運用、資産形成のための商品及びサービスを提供。主にカナダ、米国、アジアを中心に事業を展開するほか、世界規模で再保険事業も手掛ける。			
9	UBSグループ	スイス	各種金融	4.0
	金融サービス会社。個人・法人向けに銀行業務、投資銀行業務、総合的な資産運用サービス等を提供するほか、証券サービスも手掛ける。			
10	INGグループ	オランダ	銀行	3.9
	国際金融機関。個人や中小企業、大企業、金融機関、政府向けにリテール及びホールセールバンキング等を提供。世界各地で事業を展開。			

組入銘柄数 31銘柄

出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

※ 上記は過去の実績等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨及び個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

運用担当者からのメッセージ

**運用責任者：マーク・コンラッド（Mark Conrad）**

2006年のアルジェブリス創業時より金融株の運用を一貫して担当、現在はアルジェブリス・グローバル金融株式戦略の運用責任者。

同社入社前は米系資産運用会社にて、ノンバンク、保険会社、モーゲージ・バンク、モーゲージREIT、モーゲージ保険、消費者金融等の調査を幅広く担当。

ウィリアム大学（ボストン）にて歴史と政治学を専攻。優等で卒業。

ボストン・オフィス勤務。

～ 日本の投資家の皆さまへ ～

ポートフォリオ・マネージャーのマーク・コンラッドです。2006年のアルジェブリスの創業以来、一貫してグローバル金融株式の運用を担当してきました。この度、日本の投資家の皆さまに、非常に良いタイミングで当ファンドをご提供させていただくことを大変光栄に思っています。

足元では米国長期金利の上昇等により、世界的に株価が軟調な動きとなっています。一般的に金利上昇は株価にとってマイナス材料となる傾向にありますが、金融セクターについては金利上昇が収益機会の改善につながるため、株価についてもプラスの効果があるといわれています。金利は今後も上昇傾向が続くと見込まれるため、非常に良いタイミングで設定を迎えたと考えています。

当ファンドは、2011年6月に海外の機関投資家向けに運用を開始した、10年を超える運用実績を持つ戦略がベースとなっています。ご存知の通り、これまでの10年は金融セクターにとって非常に厳しい時代でした。2007～10年の世界金融危機の反省を受け、特に大手銀行はその公共性や社会的な影響度から、経営の安定性が最優先事項とされ、規制当局からは収益の獲得以上に不良債権処理の断行によるバランスシートの改善や自己資本の増強を求められてきました。

当局の厳しい管理のもと、リスクの高いビジネスからの撤退や不良債権処理、大規模なリストラ等を行ったことから金融機関のイメージは悪化し、株価は低迷が続き、機関投資家をはじめとした投資家の多くが金融セクターをアンダーウェイトする状態が続きました。加えて、景気の低迷から低金利が続いたことも金融機関の収益を圧迫しました。

しかし、私たちはこれからの10年はこれまでとは大きく異なる10年になると考えています。多くの金融機関は過去10年で財務内容を改善させ、低金利下でも収益を確保できる「筋肉質な」状態となりました。慢性的な自己資本不足は余剰資本となり、増配や自社株買いに向かうと予想しています。また、これまでの緊縮財政政策で景気は停滞していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巨額の財政支出等により、インフレ率に上昇の傾向がみられ始めました。

これらは金融機関にとって追い風であり、しかも一過性ではなく今後も継続していくとみていることから、金融セクターに投資する非常に良いタイミングにあると考えています。

運用の特徴及び今後の市場見通しについて

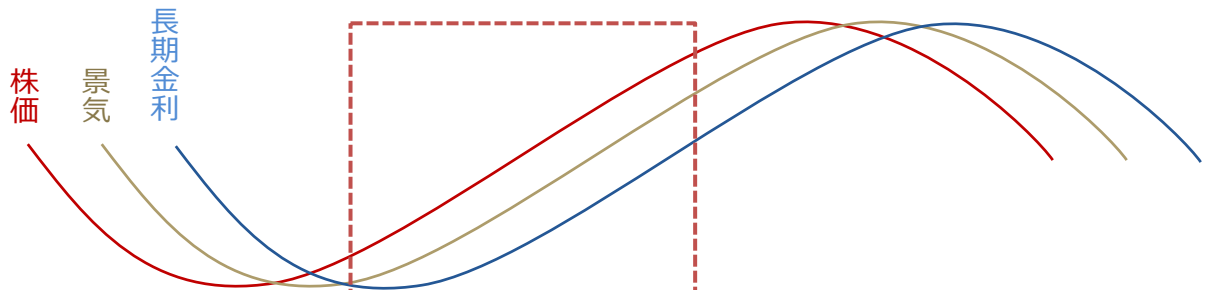
当ファンドは、マクロ経済や規制の動向等を考慮したトップダウン分析と、個別企業の徹底した調査に基づくボトムアップ分析を合わせた銘柄選定を行います。投資地域はグローバルで、投資対象は銀行に限らず、保険会社、証券会社、資産運用会社等に加え、フィンテック等の金融システム開発会社も含まれます。

足元のポートフォリオは、欧州の銀行や、北米の保険会社への投資が中心となっています。これらの銘柄は金利上昇に対する感応度（金利上昇が収益率に与える影響）が高いにもかかわらず、割安に放置されているとみているためです。

金融セクターは、景気回復期（金利上昇期）に他のセクターをアウトパフォームする傾向があり、2021年に入り金融セクターはIT（情報技術）を含めた他のセクターをアウトパフォームする傾向が続いています。特に米国ではその動きが顕著で、多くの銀行株が金融セクターの伸びを牽引しました。

一方、欧州では金利上昇のサイクルが遅れているとみられていることもあり、欧州の銀行株は金利上昇による収益の改善が株価に織り込まれていないと判断しています。また、米国においても、銀行以上に金利上昇の恩恵を大きく受けるはずの保険会社の株価は割安に放置された状態となっています。当ファンドでは今後も金利上昇が続く可能性は高いと考え、これらの銘柄に投資しています。

【景気局面における一般的な市場動向イメージ】



	景気後退	景気回復・拡大	景気過熱	景気減速
短期金利	低下	横這い	上昇	横這い
長期金利	緩やかに低下	上昇	緩やかに上昇	低下
銀行の動向	貸倒引当金増加、 レバレッジ縮小、 資本増強	不良債権減少、 貸倒引当金戻入 融資拡大、収益改善	レバレッジ拡大	不良債権増加 融資縮小
株価	下落 ⇒ 底打ち	回復 ⇒ 上昇	上昇 ⇒ 頭打ち	頭打ち ⇒ 下落
選好される株式セクター	生活必需品、 ヘルスケア等	IT、金融、消費等	エネルギー等	生活必需品、 ヘルスケア等

【景気回復・拡大局面の長短金利差拡大と金融株】

- 景気回復・拡大局面においては、徐々に将来の見通しが明るくなることで長期金利が相対的に上がりやすく、長短金利差（長期金利-短期金利）が拡大する傾向があります。
- 一般的に銀行は、預金等短期の資金を調達し、民間企業や家計に長期で貸し出すことで収益を得ています。よって、長短金利差の拡大は銀行の収益にプラスとなります。

※ 上記は景気局面における一般的な金利・株価の推移、銀行の動向、選好される株式セクター等を説明するイメージ図であり、必ずしも上記の通りになることを示唆あるいは保証するものではありません。

金利上昇以外で私たちが注目している点としては、**株主還元**の増加への期待が挙げられます。新型コロナウイルス感染拡大による業績悪化への懸念から、欧米の銀行は当局により、自己資本の流出を抑えるため、自社株買いや配当（米国では増配）といった株主還元措置が制限されてきました。

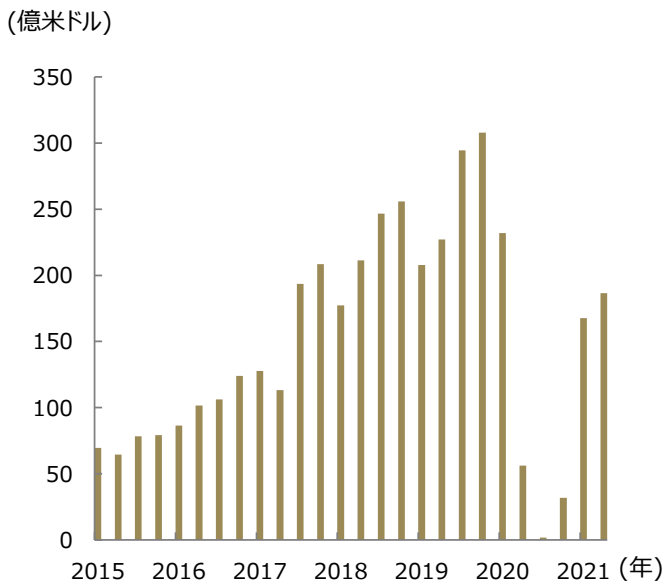
しかし、経済活動の再開や、融資の貸し倒れによる損失が大きくなかったこと等から貸倒引当金の戻し入れが行われ、収益状態が改善していることから、欧米で相次いで制限が解除されており、今後は**株式の配当や自社株買い**が活性化することが見込まれます。

私たちは、欧州の銀行の中には現在の株価水準で計算した場合、**配当利回りが7～8%程度まで上昇する可能性がある銘柄**も存在すると考えています。この株主還元の観点から、**欧州の銀行株は投資妙味が高い**と判断していることも多くの配分を充てている理由です。

また、今後、金融セクターではフリーキャッシュフローの増加や割安な株価、コスト削減効果、規模の経済の追及等を背景とした**M&A（合併・買収）**が活発化するとみており、動向を注視しています。

金融セクターには金利上昇やインフレに対する耐性等、他のセクターとは異なる特性があることから、**今後の市場環境を考えると有望な投資対象**になり得るとみています。

【米国大手銀行*の自社株買い金額推移】
（2015年1-3月期～2021年4-6月期）



* JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、バンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、ゴールドマン・サックス・グループ、ウェルス・ファーゴ、シティグループの合計

【欧米金融株の配当利回り推移】
（2010年1月末～2021年9月末実績及び
2021年末・2022年末予想）



※ 2021年末・2022年末の配当利回りは、Bloombergの2021年9月末時点の予想値。

※ 米国金融株はMSCI USA Financials Index、欧州金融株はMSCI Europe Financials Index。

出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
業種集中投資リスク	金融機関の株式を投資対象とするため、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入の申込期間	2021年9月30日から2022年12月29日まで ※申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2031年9月30日まで（設定日 2021年9月30日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則9月30日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年9月30日です。
収益分配	<p>毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。</p> <p>※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。</p> <p>※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3.0%）</u> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.991%（税抜1.81%）</u> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPOアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2021年10月15日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				
UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
三井住友信託銀行株式会社（委託証券会社 UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

- ※ MSCI USA Financials Index、MSCI Europe Financials Indexは、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

